

令和7年度12月補正追加予算案の概要

国の「強い経済」を実現する総合経済対策に伴い、本市では、物価高騰の影響を受ける市民、低所得世帯や子育て世帯を中心に、社会福祉施設や医療機関への支援を実施するほか、人事院勧告に伴う職員給与費、京都府議会議員補欠選挙執行に係る予算を追加する。

1. 補正予算の規模等

補正を行う会計：一般会計、特別会計5会計、公営企業会計3会計 合計9会計
(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	21,166,126	493,985	21,660,111
特 別 会 計	9,512,404	6,360	9,518,764
市立診療所等	88,895	※ 391	89,286
農林業者労働災害	3,479	—	3,479
国民健康保険	3,458,755	※ 1,898	3,460,653
介護保険	4,958,142	※ 3,914	4,962,056
後期高齢者医療	754,708	※ 157	754,865
駐 車 場	12,972	—	12,972
住宅・工業団地事業	235,453	※ 0	235,453
公 営 企 業 会 計	13,259,496	6,990	13,266,486
上 水 道	1,890,819	※ 3,141	1,893,960
下 水 道	3,556,546	※ 3,319	3,559,865
病 院	7,812,131	※ 530	7,812,661
合 計	43,938,026	507,335	44,445,361

※印は、職員給与費関係のみの補正

(一般会計の財源)

国庫支出金 340,147千円

府支出金 22,300千円

繰入金 704千円

一般財源 130,834千円

2. 議第161号 一般会計補正予算（第5号）の内容（カッコ内：補正額）

○【拡充】職員給与費等（133, 440千円）

＝人事院勧告に伴う職員給与費等

○【新規】府議会議員補欠選挙費（22, 129千円）

＝府議会議員の辞職に伴う府議会議員補欠選挙を行うもの

○【新規】社会福祉施設等エネルギー価格高騰対策応援事業費（33, 310千円）

＝エネルギー価格高騰の影響を受けながらも、介護・障害福祉や保育等のサービスを安定的に提供している事業所等を支援

（内容）

電気代高騰分を支援

- ・介護サービス事業所（23法人59事業所）
- ・障害福祉サービス事業所（7法人14事業所）
- ・障害児福祉サービス事業所（2法人2事業所）
- ・保育施設等（11法人12施設）

介護・障害者・児童福祉サービスに使用する車両に係る燃料費を支援（台数は見込）

- ・介護サービス事業所（27法人260台）
- ・障害福祉サービス事業所（7法人45台）
- ・障害児福祉サービス事業所（2法人5台）
- ・保育施設等（2法人2台）

○【新規】住民税非課税世帯等商品券配布事業費（100, 000千円）

＝食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対して商品券を配布

（内容）

対象者：住民税非課税又は均等割のみ課税世帯 6, 000世帯（見込）

支給額：1世帯当たり13千円分の商品券

○【拡充】保育所等副食費支援事業費（1, 098千円）

＝食材の価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、副食費に係る助成を拡充

（内容）

令和8年1月から3月までの期間において、児童1人につき1月当たりの助成額を現行1千円から1千円増額し、2千円を助成

○【新規】物価高対応子育て応援手当事業費（８５，９１９千円）

＝物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、物価高対応子育て応援手当を支給

（内容）

対象者：児童手当支給対象児童（令和７年９月３０日時点）を養育する父母等

※令和７年１０月１日から令和８年３月３１日までに生まれる新生児も含む

給付額：子ども１人当たり２０千円

○【新規】医療機関エネルギー価格高騰対策事業費（１２，９８０千円）

＝エネルギー（電気・ガス）価格高騰の影響を受ける医療機関（公立病院及び市立診療所を除く。）を支援

（内容）

対 象：２病院、１４診療所、１１歯科診療所、６調剤薬局

補助額：病 院 @ ３００千円／施設（１床当たり５０千円を加算）

診 療 所 @ １００千円／施設（有床の場合、１床当たり５０千円を加算）

調剤薬局 @ ３０千円／施設

○【拡充】販売促進キャンペーン事業費（１００，０００千円）

＝エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民生活を支援及び市内経済の活性化のため、プレミアム付き商品券を追加発行

（内容）

１３千円分の商品券を１０千円で販売

○【拡充】小学校給食費補助事業費（３，２９５千円）

○【拡充】中学校給食費補助事業費（１，８１４千円）

＝食材の価格高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費に係る補助を拡充

（内容）

令和８年１月から３月までの期間において、児童・生徒等１人につき１食当たりの補助額を現行５０円から５０円増額し、１００円を補助

3. 特別会計補正予算の内容

議第162号 市立診療所等特別会計補正予算（第1号）

補正額 391千円

（内容）職員給与費

議第163号 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

補正額 1,898千円

（内容）職員給与費

議第164号 介護保険特別会計補正予算（第3号）

補正額 3,914千円

（内容）職員給与費

議第165号 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

補正額 157千円

（内容）職員給与費

議第166号 住宅・工業団地事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 0千円

（内容）職員給与費等

4. 公営企業会計補正予算の内容

議第167号 上水道事業会計補正予算（第2号）

補正額 3,141千円

（内容）職員給与費

議第168号 下水道事業会計補正予算（第2号）

補正額 3,319千円

（内容）職員給与費

議第169号 病院事業会計補正予算（第2号）

補正額 530千円

（内容）職員給与費